

一般質問の要旨



避難所について

佐藤 真

問 台風第19号の対応で、順次避難所を増設したことは適切であったが、定員に達した避難所に避難ができなかった方から、「小・中学校も開放すべきであったのでは。」との声を聞いた。どのタイミングで小・中学校に避難所を開設するのか。

答 今回は、8力所の避難所で避難者を受け入れられる規模を有していたので学校に開設しなかったが、災害の種類や規模、避難者数などを総合的に勘案して、大規模な避難所が必要な場合や長期の避難になる場合などに開設したい。今後は、市民の意見を聞いて、効果的に活用していく。

問 地域住民にとつて身近にある自治会館等を避難先として活用することの見解は。

答 自治会館等の活用は、避難に時間を要しないこと、近所の方と助け合う共助につながることに期待でき、非常に有効と考える。自治会等には、自主防災組織活動補助金を有効に活用して、防災機材や備蓄品の更新をしていただきたい。

問 各避難所の混み具合をリアルタイムで周知する方策は。

答 避難所の受け入れ可能人数などの各種状況を、市ホームページやSNS、テレビ埼玉のデータ放送等を活用して周知したい。

問 主体的な避難を促すために、率先して避難を呼びかける方を育成する方策は。

答 他の地区での事例などを取り上げながら避難の重要性の周知に努め、避難を呼びかけるリーダーづくりに努める。

問 学校の給食センターの建て替えは、今後40年の日高市の学校給食を決める重要な事業である。将来を見据えた十分な検討がなされているのか、市民の声を十分に取り入れているのかを問いたい。まず、自校式でなくセンター方式とする理由は、コスト上のメリットを重視したものである。コストの概算比較は実施したのか。

答 実施はしていない。将来に向け、高齢者への配食や災害時の炊き出しなど、学校給食以外の機能は検討したのか。

問 将来、「地元産食材を利用したい」「食器を磁器食器に変えたい」等となった場合にも対応可能な施設になるのか。

答 地元産食材の利用には問題が無いが、食器は

これから検討していく。

問 将来、有機米に変更する選択肢を残せるよう、炊飯スペースを確保できないか。

答 炊飯は考えていない。パンの材料については、多くの給食関係者が問題視しているが見解は、自主検査をしている。

問 PFI導入は、事業期間が15年もの長期になるが、現在では想定がでないニーズの変化も起こり得るのでは。

答 変化に対応できるよう、事前に検討を行う。

問 給食センター整備計画は完成したとのことだが、今後の市民の声を聞く機会は。

答 現在のところ予定は無い。

問 建て替え予定についての周知は行ったのか。

答 現在のところ行ってない。

問 1年以上にわたる市民検討会議の議事録が公開されていない理由は。

答 議事録はホームページへの掲載漏れである。

問 コミュニティ・スクールも導入していく中、教育への市民参加はこれまで以上に重要になるが、市民参加への見解は。

答 今後の食数の変動やPFI方式の先行事例も検証することが必要で、これから建て替え時期が明確になった際には、改めて広く市民の皆様の見を伺いたい。

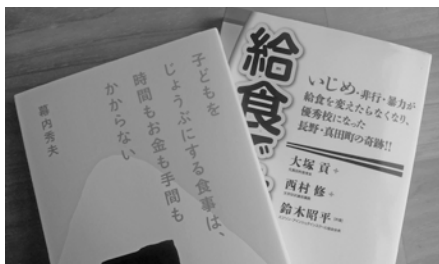


学校給食センターの建て替えについて

松尾 万葉香



増水で倒壊した新井橋



給食問題に関する書籍